

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>電気通信事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械設備（純額）	※3 679,771	※3 686,592
空中線設備（純額）	332,593	326,252
市内線路設備（純額）	※3 133,933	※3 130,047
市外線路設備（純額）	14,665	15,667
土木設備（純額）	※3 32,952	※3 33,353
海底線設備（純額）	※3 11,409	※3 12,081
建物（純額）	※3 223,915	※3 227,011
構築物（純額）	31,802	31,757
土地	240,743	240,746
建設仮勘定	74,707	84,087
その他の有形固定資産（純額）	※3 38,444	※3 40,073
有形固定資産合計	※1 1,814,940	※1 1,827,672
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	7,587	7,368
ソフトウェア	219,233	221,785
のれん	23,162	24,411
その他の無形固定資産	8,845	8,445
無形固定資産合計	258,829	262,010
<b>電気通信事業固定資産合計</b>	<b>2,073,769</b>	<b>2,089,683</b>
<b>附帯事業固定資産</b>		
有形固定資産	※1 113,821	※1 113,374
無形固定資産	60,754	60,733
<b>附帯事業固定資産合計</b>	<b>174,575</b>	<b>174,108</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3 77,202	※3 93,057
関係会社株式	368,071	372,167
関係会社出資金	202	182
長期前払費用	80,045	79,878
繰延税金資産	102,070	100,392
敷金及び保証金	38,264	38,380
その他の投資及びその他の資産	※3 11,474	※3 10,882
貸倒引当金	△9,095	△8,576
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>668,236</b>	<b>686,367</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,916,581</b>	<b>2,950,158</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※3 113,684	※3 96,863
受取手形及び売掛金	※3 534,310	※3 536,309
未収入金	39,409	44,515
有価証券	—	70,000
貯蔵品	※3 58,297	※3 49,249
前払費用	39,766	—

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	55,469	67,398
その他の流動資産	※3 5,321	※3 18,751
貸倒引当金	△13,488	△13,709
流動資産合計	832,770	869,378
資産合計	3,749,352	3,819,536
負債の部		
固定負債		
社債	※3 374,971	※3 374,968
長期借入金	※3 546,171	※3 497,775
退職給付引当金	18,609	18,542
ポイント引当金	80,757	78,693
その他の固定負債	35,264	34,178
固定負債合計	1,055,773	1,004,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 111,888	※3 111,941
支払手形及び買掛金	77,726	66,553
短期借入金	※3 31,154	※3 101,166
未払金	175,155	250,517
未払費用	16,173	16,150
未払法人税等	41,385	67,856
前受金	75,319	74,608
賞与引当金	8,179	18,975
その他の流動負債	37,162	29,156
流動負債合計	574,145	736,927
負債合計	1,629,919	1,741,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,549,921	1,506,951
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	2,033,620	1,990,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,819	34,326
為替換算調整勘定	△7,392	△7,250
評価・換算差額等合計	23,427	27,076
新株予約権	1,735	1,606
少数株主持分	60,649	59,117
純資産合計	2,119,432	2,078,450
負債・純資産合計	3,749,352	3,819,536

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益		
営業収益合計	665,733	637,380
営業費用		
営業費	169,175	166,453
運用費	75	34
施設保全費	56,007	76,521
共通費	429	578
管理費	27,208	16,418
試験研究費	1,310	1,462
減価償却費	103,290	100,214
固定資産除却費	3,497	2,272
通信設備使用料	105,244	101,253
租税公課	7,818	7,869
営業費用合計	474,058	473,079
電気通信事業営業利益	191,674	164,301
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	187,996	228,638
営業費用	237,844	263,642
附帯事業営業損失(△)	△49,848	△35,004
営業利益	141,826	129,297
営業外収益		
受取利息	166	124
受取配当金	603	705
為替差益	895	—
雑収入	1,347	1,771
営業外収益合計	3,012	2,601
営業外費用		
支払利息	3,129	3,645
持分法による投資損失	1,690	3,462
為替差損	—	1,453
雑支出	1,570	756
営業外費用合計	6,391	9,318
経常利益	138,447	122,580
特別利益		
固定資産売却益	—	985
投資有価証券売却益	317	5,691
貸倒引当金戻入額	5,309	—
特別利益合計	5,626	6,676
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	—	1,120
税金等調整前四半期純利益	144,073	128,136
法人税、住民税及び事業税	39,351	42,081
法人税等調整額	17,075	12,428

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
法人税等合計	56,427	54,509
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,626
少数株主利益	1,228	1,705
四半期純利益	86,417	71,921

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	144,073	128,136
減価償却費	108,434	106,112
のれん及び負ののれん償却額	2,717	3,045
固定資産売却損益 (△は益)	△65	△984
固定資産除却損	2,064	1,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,238	300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	223	△15
受取利息及び受取配当金	△770	△830
支払利息	3,129	3,645
持分法による投資損益 (△は益)	1,690	3,462
投資有価証券売却損益 (△は益)	△317	△5,693
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,799	2,063
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,034	△522
売上債権の増減額 (△は増加)	13,454	22,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,160	△9,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,892	9,249
未払金の増減額 (△は減少)	△43,972	△55,856
未払費用の増減額 (△は減少)	725	838
前受金の増減額 (△は減少)	3,470	259
その他	△27,137	△29,042
小計	207,584	178,495
利息及び配当金の受取額	1,546	1,267
利息の支払額	△2,481	△3,347
法人税等の支払額	△115,686	△67,525
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,963</b>	<b>108,890</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△102,353	△78,563
有形固定資産の売却による収入	75	734
無形固定資産の取得による支出	△26,262	△27,084
投資有価証券の取得による支出	—	△152
投資有価証券の売却による収入	400	1,361
関係会社株式の取得による支出	△15,233	△26
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△17,090	△577
長期前払費用の取得による支出	△7,160	△5,452
その他	131	△337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△167,493</b>	<b>△110,100</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,552	△70,013
長期借入れによる収入	29,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△5,358	△2,096
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△19,800	—
配当金の支払額	△24,035	△28,468
少数株主への配当金の支払額	△530	△574
その他	△726	△1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,503	△52,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,510	△53,560
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 118,800	※ 111,916

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(新規) 株式追加取得により1社増加 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーブルテレビジョン東京の株式を追加取得したことにより持分が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>新規設立により1社増加 当第1四半期連結会計期間より、メディアフロー放送サービス企画株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 100社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 (除外) 株式追加取得により連結子会社となったため1社減少 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーブルテレビジョン東京の株式を追加取得したことにより持分が増加し、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 17社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,976,857百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI America, Inc. 他 317百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万) [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 58,587百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 4,424百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 510百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (当社) 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 20,000百万円</p> <p>担保に供している資産 投資有価証券 * 317百万円</p> <p>*投資有価証券は第三者の借入金(16,000百万円)の担保に供しております。また、当該借入金については第三者への全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p>(連結子会社) 担保に供している資産 機械設備 688百万円 市内線路設備 625百万円 土木設備 19百万円 海底線設備 12百万円 建物 210百万円 その他の有形固定資産 182百万円 投資有価証券 222百万円 その他の投資及びその他の資産 121百万円 現金及び預金 506百万円 受取手形及び売掛金 978百万円 貯蔵品 68百万円 その他の流動資産 38百万円 計 3,676百万円 (内、外貨建資産) (US\$ 21百万)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,902,801百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI America, Inc. 他 355百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万) [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 30,608百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,652百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 536百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (当社) 同左 社債 20,000百万円</p> <p>(連結子会社) 担保に供している資産 機械設備 735百万円 市内線路設備 684百万円 土木設備 20百万円 海底線設備 13百万円 建物 216百万円 その他の有形固定資産 193百万円 投資有価証券 220百万円 その他の投資及びその他の資産 119百万円 現金及び預金 466百万円 受取手形及び売掛金 994百万円 貯蔵品 70百万円 その他の流動資産 12百万円 計 3,748百万円 (内、外貨建資産) (US\$ 21百万)</p>

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 2,365百万円	長期借入金 2,388百万円
1年以内に期限到来の固定負債 478百万円	1年以内に期限到来の固定負債 476百万円
短期借入金 660百万円	短期借入金 727百万円
計 3,504百万円	計 3,592百万円
(内、外貨建債務) (US\$ 12百万)	(内、外貨建債務) (US\$ 14百万)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 94,771百万円	現金及び預金勘定 113,684百万円
有価証券勘定 24,994百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △1,767百万円
計 119,765百万円	及び担保差入預金
預入期間が3か月超の定期預金 △965百万円	現金及び現金同等物 111,916百万円
現金及び現金同等物 118,800百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,705株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 1,735百万円(親会社1,599百万円、連結子会社135百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	660,033	185,954	7,742	853,729	—	853,729
(2) セグメント間の内部売上高	3,148	21,213	11,321	35,683	(35,683)	—
計	663,181	207,167	19,063	889,413	(35,683)	853,729
営業費用	510,637	217,885	19,111	747,634	(35,730)	711,903
営業利益又は営業損失(△)	152,544	△10,717	△48	141,779	47	141,826

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移动通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス(音声、データ)の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	661,207	192,317	853,525	12,493	866,019	—	866,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,502	21,790	24,293	16,222	40,515	(40,515)	—
計	663,710	214,107	877,818	28,715	906,534	(40,515)	866,019
セグメント利益 又は損失(△)	133,323	△5,376	127,947	1,179	129,126	170	129,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式	337,356	194,598	△142,758
(2) 短期借入金	31,154	31,154	—
(3) 社債(※)	457,970	472,756	14,786
(4) 長期借入金(※)	570,137	581,225	11,087

※ 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場の関係会社株式(連結貸借対照表計上額 30,715百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 関係会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 461,831.00円	1株当たり純資産額 453,003.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19,401.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16,147.14円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	86,417	71,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	86,417	71,921
期中平均株式数(株)	4,454,113	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2【その他】

該当事項はありません。